



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東 札

上場会社名 北海道瓦斯株式会社

コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 堤 信之

TEL 011-207-7250

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,988	△1.3	4,684	42.6	3,664	59.8	1,584	110.9
21年3月期	69,909	△0.5	3,284	16.0	2,293	26.4	751	△0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.81	—	5.6	3.2	6.8
21年3月期	10.81	9.75	2.7	2.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 17百万円 21年3月期 △120百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	118,197	32,081	24.6	418.38
21年3月期	112,745	30,626	24.5	397.44

(参考) 自己資本 22年3月期 29,044百万円 21年3月期 27,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,759	△14,109	1,434	4,990
21年3月期	12,535	△15,601	3,468	906

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	416	55.5	1.5
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	486	30.7	1.7
23年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		30.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,500	1.6	800	△60.8	400	△76.4	250	△77.0	3.60
通期	70,500	2.2	4,200	△10.4	3,250	△11.3	1,620	2.3	23.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 69,869,637株 21年3月期 69,869,637株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 449,795株 21年3月期 398,938株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,385	1.9	3,606	57.9	2,603	81.4	955	251.3
21年3月期	52,382	0.0	2,284	3.8	1,435	21.5	271	△43.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.75	—
21年3月期	3.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	99,359		23,393		23.5	336.98		
21年3月期	94,088		22,587		24.0	325.14		

(参考) 自己資本 22年3月期 23,393百万円 21年3月期 22,587百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,500	5.4	950	△41.4	350	△72.5	200	△75.5	2.88
通期	55,687	4.3	3,650	1.2	2,650	1.8	1,350	41.3	19.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1.【経営成績】

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷の影響が継続する中、一部に持ち直しの傾向が見られるものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。北海道経済につきましても、個人消費や生産活動に下げ止まり感があるものの、厳しい雇用情勢が続いており、先行き不透明な状況となっております。

このような状況下ではありますが、当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりましたが、当期の連結売上高は、LPG事業売上や受注工事事業売上の減少等の要因により、前期に比べ1.3%減の68,988百万円となりました。

一方、費用の面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前期に比べ59.8%増の3,664百万円となり、当期純利益は前期に比べ110.9%増の1,584百万円となりました。

＜ 当期のセグメント別の概況 ＞

① 都市ガス事業

当期の新設件数は、家庭用については戸建ガスセントラルの獲得件数の増加等がありましたものの、分譲マンション獲得件数が減少、業務用については商業用の減少等により5,319件となりました。撤去件数が新設件数を上回っていることにより、当期末のお客さま件数は前期に比べ1,592件減の561,945件となりました。

ガス販売量は、家庭用についてはお客さま件数の減少はありましたものの、気温が低めに推移した影響等により、前期に比べ6.8%増の121百万m³となりました。業務用につきましても商業用・工業用等の大口物件の獲得等により、同6.4%増の302百万m³となり、合計で同7.3%増の426百万m³となりました。

売上高は、主に販売量の増加により、同6.1%増の43,776百万円となりました。営業利益は同26.3%増の5,600百万円となりました。

② LPG事業

売上高は、景気後退の影響により業務用の販売量が減少したこと及びLPGの販売単価が低めに推移したことにより、前期に比べ10.5%減の6,836百万円となりました。営業利益は同11.2%増の693百万円となりました。

③ 受注工事事業

売上高は、新設工事件数の減少等により、前期に比べ18.6%減の7,274百万円となりました。営業利益は同36.7%減の137百万円となりました。

④ 器具販売事業

売上高は、分譲マンションの獲得件数の減少等により、前期に比べ15.1%減の6,412百万円となりましたものの、営業利益は同692.3%増の561百万円となりました。

⑤ その他の事業

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗用設備の販売高の減少はありましたものの、連結子会社の増加等により前期に比べ10.1%増の13,290百万円となりました。営業利益は同2.8%減の549百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、グループ一丸となってガス販売量の増加を中心とする営業強化に一層努めてまいります。売上高につきましては、当期に比べ2.2%増の70,500百万円となる見通しであります。

一方、保安対策に必要となる経費を投じながら、継続的に経営全般にわたる効率化に努め、その他全般の経費を抑制し、経常利益は3,250百万円余を見込んでおります。当期純利益は1,620百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

項 目	次期	当期	増 減	増減率
売 上 高	70,500	68,988	1,511	2.2%
営 業 利 益	4,200	4,684	△484	△10.4%
経 常 利 益	3,250	3,664	△414	△11.3%
当期純利益	1,620	1,584	35	2.3%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産につきましては、設備投資に伴う建設仮勘定残高の増加及び現預金残高の増加等により前期末に比べ5,452百万円増加し、118,197百万円となりました。負債は、社債の増加等により前期末に比べ3,997百万円増加し、86,115百万円となりました。純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等により前期末に比べ1,454百万円増加し、32,081百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが16,759百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として14,109百万円の支出があったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは2,649百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等に伴う支出を社債の発行等による収入が上回り、1,434百万円の収入となりました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ2,021百万円増加し、64,015百万円となり、現金及び預金の残高は前期末に比べ4,084百万円増加し、4,990百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自己資本比率	28.3	24.5	24.6
時価ベースの自己資本比率	17.9	15.8	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	4.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	12.2	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリー・キャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行なうことを基本方針といたします。そのため、従来の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質及び競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、昨年10月30日開催の取締役会決議に基づき1株につき金3円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、天然ガス転換の完了により事業基盤がより整備されましたことを踏まえ、当期の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき金4円とさせていただきます。これにより、当期における剰余金の年間配当につきましては、中間配当を含め前期と比べ1円増配の、1株につき金7円となる予定です。次期の配当につきましては、中間・期末配当ともに1株につき金3.5円の年間金7円を予定しております。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨ならびに中間配当等の基準日を定款に定めております。

2. 【企業集団の状況】

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を企業理念に、地域に根付いたエネルギーサービスグループとして、エネルギー分野を中心に、お客さまの安全・安心・快適な暮らしの実現や、地域経済の発展・低炭素社会の実現に貢献してまいります。

具体的には、天然ガスを主とする都市ガスを中心に、LPガス、熱供給などのエネルギー事業を通じて、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成8年から約14年間をかけ進めてまいりました当社都市ガス供給地区における天然ガス転換を昨年8月にすべて完了いたしました。これにより全地区でクリーンエネルギー・天然ガスの供給基盤が整うこととなりました。

一方、地球温暖化問題への対策が国際的枠組みとして求められているなか、わが国においても中期的な温室効果ガス削減目標が掲げられるなど具体的取組が重要視されつつあることを背景に、環境負荷の少ない天然ガスに対する位置づけが、今後ますます高まっていくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは『2008中期経営計画～Progress2020～』に掲げる「安全高度化の着実な推進」「地域深耕営業の強化」「長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立」「グループ構造改革の推進」の4つの重点課題にかかわる諸施策をグループの総力を挙げて推進することにより、クリーンエネルギー・天然ガスの普及拡大を積極的に進めてまいります。

【安全高度化の着実な推進】

昨年8月に北見地区における天然ガス転換を完了し、計画していた北見地区での一連の事故再発防止対策が完了いたしました。経年管対策につきましても北見・函館・千歳地区のねずみ鋳鉄管対策を既に完了しており、小樽・札幌地区を含めた全社対策を平成23年度中に完了すべく取り組みを進めてまいります。また、安全型消費機器・設備の普及につきましても平成24年度中の対策完了を目指して順調に進捗しております。

なお、本年4月1日付で「供給防災部」を新設し、地震等非常災害への迅速な対応と防災施策推進機能を強化いたしました。災害時にガス導管網の被災状況把握と被災地区のガス供給停止を速やかに行うためのガバナ遠隔監視制御システムの整備も進めており、平成23年度に全システムの運用開始を予定しております。引き続きお客さまの「安全・安心」の確保に取り組んでまいります。

【地域深耕営業の強化】

本年1月に、札幌・函館・小樽地区において地域総合チャネル「北ガスフレアスト」が本格稼働いたしました。ワンストップサービスの提供によるお客さまサービスの向上を図るとともに、戸建のお客さまを中心としたガス化営業などを積極的に展開してまいります。なお、本年7月には千歳地区においても「北ガスフレアスト」を設立する予定です。

さらに、天然ガス転換完了に伴い、本年1月に要員を再配置して家庭用及び小口業務用を中心とする開発営業の体制を強化しており、今後更なる需要開発を図ってまいります。

また、エコジョーズ、エコウィルなどの省エネ型給湯暖房システムのシェア拡大に引き続き努めるとともに、次世代の家庭用コージェネレーションシステムである家庭用燃料電池「エネファーム」の寒冷地仕様機につきましても、2011年度の市場導入に向け、商品化への取り組みを進めてまいります。

【長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立】

石狩LNG（液化天然ガス）基地建設につきましても、順調に工事が進捗しており、平成24年12月の運転開始を目指して引き続き安全第一に工事を進めてまいります。現在の苫小牧市勇弘からのパイプラインによる天然ガス受け入れと併せ、供給源の多様化による供給セキュリティの向上を図り、長期にわたる安定供給体制を構築してまいります。

【グループ構造改革の推進】

天然ガスを基軸とした当社グループのエネルギーシェア拡大に向け、エネルギー事業への経営資源の集中やグループ内の業務機能の整理統合を進め、グループ全体の業務改革を推進することにより、更に効率的で生産性の高い事業運営を実現してまいります。

以上の事業展開と並行いたしまして、今後予想される需要動向及び低炭素社会実現に向けたエネルギー環境政策の変化ならびに当初計画から1年前倒しいたしましたLNG導入の効果・影響など内外の事業環境の変化を踏まえた次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

当社グループは、「安全・安心・安定供給」の確保を基本に、石油依存度が高い北海道において天然ガス文化を浸透・定着させ、地域に根付いたエネルギーサービスグループを目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,182,947	2,691,233
供給設備	48,219,222	47,965,652
業務設備	9,436,263	9,158,896
その他の設備	18,202,802	17,997,947
建設仮勘定	9,161,242	12,848,029
有形固定資産合計	88,202,478	90,661,759
無形固定資産		
その他	1,377,698	1,879,445
無形固定資産合計	1,377,698	1,879,445
投資その他の資産		
投資有価証券	2,897,321	3,095,031
繰延税金資産	1,812,635	2,025,530
その他	3,187,931	3,261,016
貸倒引当金	△192,777	△142,485
投資その他の資産合計	7,705,111	8,239,093
固定資産合計	97,285,288	100,780,298
流動資産		
現金及び預金	906,379	4,990,836
受取手形及び売掛金	7,006,229	6,527,811
商品及び製品	835,975	790,811
原材料及び貯蔵品	630,647	473,244
繰延税金資産	596,463	650,059
その他	3,501,942	2,435,159
貸倒引当金	△175,637	△165,439
流動資産合計	13,302,001	15,702,484
繰延資産		
開発費	2,152,889	1,712,479
その他	4,877	1,796
繰延資産合計	2,157,766	1,714,276
資産合計	112,745,056	118,197,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	18,000,000	24,000,000
長期借入金	33,981,132	32,273,096
再評価に係る繰延税金負債	1,317,402	1,317,402
退職給付引当金	2,776,649	3,080,169
ガスホルダー修繕引当金	313,500	258,810
保安対策引当金	796,890	1,376,050
環境整備引当金	537,915	1,035,177
関係会社整理損失引当金	—	231,642
熱供給事業設備修繕引当金	139,747	210,025
その他	1,408,675	1,231,290
固定負債合計	59,271,913	65,013,663
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,198,579	7,543,847
支払手形及び買掛金	3,266,749	3,688,515
短期借入金	2,675,095	—
その他	9,705,757	9,869,859
流動負債合計	22,846,180	21,102,221
負債合計	82,118,094	86,115,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	20,433,415	21,495,956
自己株式	△111,770	△123,625
株主資本合計	28,160,071	29,210,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389,142	538,833
繰延ヘッジ損益	△92,121	36,803
土地再評価差額金	△846,596	△742,333
評価・換算差額等合計	△549,574	△166,696
少数株主持分	3,016,465	3,037,113
純資産合計	30,626,962	32,081,175
負債純資産合計	112,745,056	118,197,060

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	69,909,109	68,988,252
売上原価	37,629,216	33,645,669
売上総利益	32,279,892	35,342,583
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	25,674,563	26,963,620
一般管理費	3,320,911	3,693,963
供給販売費及び一般管理費合計	28,995,474	30,657,584
営業利益	3,284,417	4,684,999
営業外収益		
受取利息	16,800	9,453
受取配当金	47,223	44,487
熱量変更支援等収入	1,503,989	1,257,005
その他	463,386	640,773
営業外収益合計	2,031,400	1,951,720
営業外費用		
支払利息	1,044,259	1,049,374
熱量変更支援等支出	1,336,002	1,071,462
その他	642,482	851,102
営業外費用合計	3,022,744	2,971,939
経常利益	2,293,073	3,664,780
特別損失		
減損損失	—	104,142
環境整備費用	160,000	—
環境整備引当金繰入額	537,915	525,361
関係会社整理損失引当金繰入額	—	231,642
特別損失合計	697,915	861,146
税金等調整前当期純利益	1,595,157	2,803,633
法人税、住民税及び事業税	1,104,273	1,583,377
法人税等調整額	△263,606	△384,538
法人税等合計	840,667	1,198,838
少数株主利益	3,219	20,648
当期純利益	751,270	1,584,146

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
前期末残高	2,799,396	2,799,095
当期変動額		
自己株式の処分	△301	—
当期変動額合計	△301	—
当期末残高	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
前期末残高	20,308,186	20,433,415
当期変動額		
剰余金の配当	△625,503	△416,795
当期純利益	751,270	1,584,146
自己株式の処分	△537	△547
土地再評価差額金の取崩	—	△104,263
当期変動額合計	125,229	1,062,540
当期末残高	20,433,415	21,495,956
自己株式		
前期末残高	△102,993	△111,770
当期変動額		
自己株式の取得	△18,713	△14,873
自己株式の処分	9,936	3,018
当期変動額合計	△8,776	△11,854
当期末残高	△111,770	△123,625
株主資本合計		
前期末残高	28,043,920	28,160,071
当期変動額		
剰余金の配当	△625,503	△416,795
当期純利益	751,270	1,584,146
自己株式の取得	△18,713	△14,873
自己株式の処分	9,098	2,470
土地再評価差額金の取崩	—	△104,263
当期変動額合計	116,151	1,050,685
当期末残高	28,160,071	29,210,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	859,732	389,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470,589	149,690
当期変動額合計	△470,589	149,690
当期末残高	389,142	538,833
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△115,538	△92,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,416	128,924
当期変動額合計	23,416	128,924
当期末残高	△92,121	36,803
土地再評価差額金		
前期末残高	△846,596	△846,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	104,263
当期変動額合計	—	104,263
当期末残高	△846,596	△742,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△102,401	△549,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△447,173	382,878
当期変動額合計	△447,173	382,878
当期末残高	△549,574	△166,696
少数株主持分		
前期末残高	43,313	3,016,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,973,152	20,648
当期変動額合計	2,973,152	20,648
当期末残高	3,016,465	3,037,113
純資産合計		
前期末残高	27,984,832	30,626,962
当期変動額		
剰余金の配当	△625,503	△416,795
当期純利益	751,270	1,584,146
自己株式の取得	△18,713	△14,873
自己株式の処分	9,098	2,470
土地再評価差額金の取崩	—	△104,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,525,978	403,526
当期変動額合計	2,642,130	1,454,212
当期末残高	30,626,962	32,081,175

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,595,157	2,803,633
減価償却費	8,303,952	9,366,429
減損損失	—	104,142
繰延資産償却額	1,599,887	1,295,030
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△228,559	579,160
環境整備引当金の増減額 (△は減少)	537,915	497,261
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	231,642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,897	303,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,549	△63,089
受取利息及び受取配当金	△64,023	△53,941
支払利息	1,044,259	1,049,374
売上債権の増減額 (△は増加)	1,150,568	860,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,090,269	690,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,347,967	306,358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△143,326	125,639
その他	1,141,929	807,989
小計	14,767,509	18,904,398
利息及び配当金の受取額	64,023	53,941
利息の支払額	△1,031,032	△1,064,533
法人税等の支払額	△1,264,701	△1,134,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,535,798	16,759,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,947,578	△11,784,805
有形固定資産の売却による収入	11,383	164,881
無形固定資産の取得による支出	△514,866	△963,190
投資有価証券の取得による支出	△124,300	△17,200
投資有価証券の売却による収入	42,625	3,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△200,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	369,419	—
長期前払費用の取得による支出	△359,591	△283,604
繰延資産の取得による支出	△853,397	△851,540
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△172,000	△170,966
長期貸付金の回収による収入	51,500	—
その他	△104,921	△6,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,601,728	△14,109,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△610,904	△2,675,095
長期借入れによる収入	18,310,000	6,960,000
長期借入金の返済による支出	△6,784,780	△8,342,624
社債の発行による収入	—	5,970,160
社債の償還による支出	△6,799,000	—
配当金の支払額	△625,503	△416,795
その他	△20,903	△61,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,468,908	1,434,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402,978	4,084,457
現金及び現金同等物の期首残高	503,401	906,379
現金及び現金同等物の期末残高	906,379	4,990,836

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な引当金の計上基準**イ. 保安対策引当金**

安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上しております。

(追加情報)

お客さまがガスをご使用にならない経年管等に対する保安対策の具体的なスケジュール及び将来要する費用が当連結会計年度第4四半期において明確となったため、当連結会計年度末において対策費用の発生見込額を保安対策引当金として計上しております。

この結果、保安対策引当金繰入額を供給販売費に730,325千円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

ロ. 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

②収益の計上基準

請負工事に係る収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**①収益の計上基準**

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）」を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

②「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前期 (20.4.1~21.3.31)

(単位:千円)

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	40,296,637	7,640,587	3,933,049	7,520,005	10,518,828	69,909,109	(-)	69,909,109
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	947,254	221	5,004,012	37,482	1,550,942	7,539,913	(7,539,913)	-
計	41,243,891	7,640,809	8,937,061	7,557,488	12,069,771	77,449,022	(7,539,913)	69,909,109
営業費用	36,810,964	7,016,835	8,719,487	7,486,659	11,504,954	71,538,901	(4,914,209)	66,624,691
営業利益	4,432,927	623,974	217,574	70,829	564,816	5,910,121	(2,625,703)	3,284,417
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出								
資産	73,871,472	6,071,445	4,284,057	2,152,336	18,243,233	104,622,545	8,122,511	112,745,056
減価償却費	8,715,131	618,710	81,529	392,806	185,026	9,993,204	(89,365)	9,903,839
資本的支出	15,903,155	703,502	32,321	302,216	117,434	17,058,631	(62,646)	16,995,985

当期 (21.4.1~22.3.31)

(単位:千円)

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	41,609,799	6,829,099	2,543,875	6,403,147	11,602,330	68,988,252	(-)	68,988,252
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,167,185	7,786	4,731,042	9,405	1,688,018	8,603,437	(8,603,437)	-
計	43,776,984	6,836,885	7,274,917	6,412,553	13,290,348	77,591,690	(8,603,437)	68,988,252
営業費用	38,176,045	6,143,072	7,137,182	5,851,392	12,741,107	70,048,800	(5,745,547)	64,303,253
営業利益	5,600,939	693,813	137,735	561,160	549,240	7,542,889	(2,857,890)	4,684,999
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出								
資産	76,066,515	6,550,607	3,667,419	1,682,556	18,460,573	106,427,671	11,769,389	118,197,060
減価償却費	8,735,042	624,294	67,668	401,790	867,025	10,695,820	(34,361)	10,661,459
減損損失	104,412	-	-	-	-	104,412	-	104,412
資本的支出	11,170,327	1,043,367	22,258	298,322	297,685	12,831,961	127,580	12,959,541

(注)

1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 都市ガス事業……都市ガスの製造・供給及び販売
- ② L P G 事業……簡易ガス事業及びL P G 販売
- ③ 受注工事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
- ④ 器具販売事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
- ⑤ その他の事業……石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、熱供給事業他

- 3 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,536,712千円及び2,713,498千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る一般経費であります。
- 4 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,312,843千円及び20,853,018千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 前期及び当期の減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでおります。

b. 所在地別セグメント情報

前期及び当期は在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

c. 海外売上高

前期及び当期は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

②1株当たり情報

前期 (20.4.1~21.3.31)		当期 (21.4.1~22.3.31)	
1株当たり純資産額	397.44円	1株当たり純資産額	418.38円
1株当たり当期純利益	10.81円	1株当たり当期純利益	22.81円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9.75円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (20.4.1~21.3.31)	当期 (21.4.1~22.3.31)
1株当たり当期純利益(千円)		
当期純利益(千円)	751,270	1,584,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	751,270	1,584,146
期中平均株式数(千株)	69,487	69,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	52,142	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(52,142)	(-)
普通株式増加数(千株)	12,952	-
(うち転換社債(千株))	(12,952)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

③重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,182,947	2,691,233
供給設備	48,759,816	48,567,920
業務設備	9,515,698	9,241,768
附帯事業設備	820,821	1,138,870
建設仮勘定	8,254,906	11,332,834
有形固定資産合計	70,534,192	72,972,628
無形固定資産		
のれん	11,870	—
ソフトウェア	1,104,005	1,634,833
その他無形固定資産	41,511	42,849
無形固定資産合計	1,157,388	1,677,682
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559,412	2,780,347
関係会社投資	3,041,004	3,030,004
関係会社長期貸付金	1,622,500	1,910,000
長期前払費用	335,218	311,898
繰延税金資産	1,038,915	1,203,169
前払年金費用	1,626,890	1,728,650
その他投資	675,425	653,440
貸倒引当金	△136,006	△91,533
投資その他の資産合計	10,763,360	11,525,978
固定資産合計	82,454,940	86,176,289
流動資産		
現金及び預金	120,123	3,836,093
受取手形	271,851	104,965
売掛金	3,830,600	3,541,925
関係会社売掛金	602,422	824,086
未収入金	455,556	336,402
製品	15,058	13,373
原料	167,569	145,040
貯蔵品	359,014	199,623
前払費用	93,450	84,377
関係会社短期貸付金	2,941,478	1,983,575
関係会社短期債権	32,613	45,671
繰延税金資産	460,045	472,120
工事仕掛原価	427,305	300,239
その他流動資産	235,609	92,035
貸倒引当金	△531,687	△508,845
流動資産合計	9,481,012	11,470,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
開発費	2,152,889	1,712,479
繰延資産合計	2,152,889	1,712,479
資産合計	94,088,843	99,359,455
負債の部		
固定負債		
社債	18,000,000	24,000,000
長期借入金	29,613,900	27,841,100
関係会社長期債務	30,843	22,783
再評価に係る繰延税金負債	1,317,402	1,317,402
退職給付引当金	1,386,310	1,546,390
ガスホルダー修繕引当金	313,500	258,810
保安対策引当金	732,535	1,338,325
環境整備引当金	537,915	1,035,177
関係会社整理損失引当金	—	231,642
その他固定負債	536,311	387,531
固定負債合計	52,468,719	57,979,164
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,452,636	6,818,036
買掛金	2,071,140	2,075,562
短期借入金	2,675,095	—
未払金	3,119,132	3,138,803
未払費用	1,884,338	2,160,576
未払法人税等	607,278	1,186,626
前受金	266,442	224,413
預り金	61,976	61,797
関係会社短期借入金	996,227	1,380,796
関係会社短期債務	864,207	898,122
工事損失引当金	29,671	34,993
その他流動負債	4,117	7,400
流動負債合計	19,032,263	17,987,128
負債合計	71,500,983	75,966,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金	2,799,095	2,799,095
資本剰余金合計	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	1,036,023	1,469,678
利益剰余金合計	15,411,798	15,845,453
自己株式	△111,770	△123,625
株主資本合計	23,138,454	23,560,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388,123	538,438
繰延ヘッジ損益	△92,121	36,803
土地再評価差額金	△846,596	△742,333
評価・換算差額等合計	△550,594	△167,091
純資産合計	22,587,859	23,393,162
負債純資産合計	94,088,843	99,359,455

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
製品売上		
ガス売上	41,243,891	43,776,984
製品売上合計	41,243,891	43,776,984
売上原価		
期首たな卸高	11,635	15,058
当期製品製造原価	14,385,561	14,786,845
当期製品自家使用高	69,520	96,538
期末たな卸高	15,058	13,373
売上原価合計	14,312,616	14,691,991
売上総利益	26,931,275	29,084,993
供給販売費	22,589,204	23,633,590
一般管理費	2,536,712	2,713,498
事業利益	1,805,357	2,737,904
営業雑収益		
受注工事収益	2,738,842	2,015,263
器具販売収益	7,159,541	6,059,893
その他営業雑収益	58,816	94,506
営業雑収益合計	9,957,200	8,169,663
営業雑費用		
受注工事費用	2,586,464	1,940,495
器具販売費用	7,107,258	5,530,457
営業雑費用合計	9,693,723	7,470,953
附帯事業収益	1,181,275	1,438,484
附帯事業費用	965,436	1,268,295
営業利益	2,284,675	3,606,803
営業外収益		
受取利息	68,009	38,541
有価証券利息	600	—
受取配当金	56,515	53,551
熱量変更支援等収入	1,503,989	1,257,005
雑収入	458,750	465,351
営業外収益合計	2,087,864	1,814,450
営業外費用		
支払利息	638,616	613,274
社債利息	407,042	343,908
社債発行費償却	—	29,839
熱量変更支援等支出	1,336,002	1,071,462
雑支出	555,388	759,165
営業外費用合計	2,937,050	2,817,650
経常利益	1,435,489	2,603,603

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	104,142
環境整備費用	160,000	—
環境整備引当金繰入額	537,915	525,361
関係会社整理損失引当金繰入額	—	231,642
特別損失合計	697,915	861,146
税引前当期純利益	737,573	1,742,456
法人税等	624,445	1,120,689
法人税等調整額	△158,813	△333,493
法人税等合計	465,632	787,196
当期純利益	271,941	955,260

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
その他資本剰余金		
前期末残高	301	—
当期変動額		
自己株式の処分	△301	—
当期変動額合計	△301	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,799,396	2,799,095
当期変動額		
自己株式の処分	△301	—
当期変動額合計	△301	—
当期末残高	2,799,095	2,799,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	775,775	775,775
当期末残高	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,600,000	13,600,000
当期末残高	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,390,123	1,036,023
当期変動額		
剰余金の配当	△625,503	△416,795
当期純利益	271,941	955,260
自己株式の処分	△537	△547
土地再評価差額金の取崩	—	△104,263
当期変動額合計	△354,099	433,654
当期末残高	1,036,023	1,469,678
利益剰余金合計		
前期末残高	15,765,898	15,411,798
当期変動額		
剰余金の配当	△625,503	△416,795
当期純利益	271,941	955,260
自己株式の処分	△537	△547
土地再評価差額金の取崩	—	△104,263
当期変動額合計	△354,099	433,654
当期末残高	15,411,798	15,845,453
自己株式		
前期末残高	△102,993	△111,770
当期変動額		
自己株式の取得	△18,713	△14,873
自己株式の処分	9,936	3,018
当期変動額合計	△8,776	△11,854
当期末残高	△111,770	△123,625
株主資本合計		
前期末残高	23,501,632	23,138,454
当期変動額		
剰余金の配当	△625,503	△416,795
当期純利益	271,941	955,260
自己株式の取得	△18,713	△14,873
自己株式の処分	9,098	2,470
土地再評価差額金の取崩	—	△104,263
当期変動額合計	△363,178	421,799
当期末残高	23,138,454	23,560,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	855,211	388,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467,088	150,315
当期変動額合計	△467,088	150,315
当期末残高	388,123	538,438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△114,773	△92,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,652	128,924
当期変動額合計	22,652	128,924
当期末残高	△92,121	36,803
土地再評価差額金		
前期末残高	△846,596	△846,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	104,263
当期変動額合計	—	104,263
当期末残高	△846,596	△742,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△106,158	△550,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444,435	383,503
当期変動額合計	△444,435	383,503
当期末残高	△550,594	△167,091
純資産合計		
前期末残高	23,395,473	22,587,859
当期変動額		
剰余金の配当	△625,503	△416,795
当期純利益	271,941	955,260
自己株式の取得	△18,713	△14,873
自己株式の処分	9,098	2,470
土地再評価差額金の取崩	—	△104,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444,435	383,503
当期変動額合計	△807,613	805,302
当期末残高	22,587,859	23,393,162

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 【その他】

(1) 役員の変動

(平成22年6月29日付予定)

以下の通りであります。

① 新任取締役候補

取締役(社外) 中上英俊(現 株式会社住環境計画研究所 代表取締役所長)

② 新任監査役候補

監査役(社外) 野島 誠(現 北海道旅客鉄道(株) 取締役財務部長)

③ 退任予定取締役

佐々木 正 丞(現 取締役相談役)
※取締役退任後、相談役に就任予定。

吉 留 康 夫(現 取締役(社外))

④ 退任予定監査役

常勤監査役 越前谷 正 俊

監査役(社外) 河 村 耕 作

以 上

新取締役・監査役体制 (平成22年6月29日付予定)

取締役会長	草野成郎
代表取締役社長	大槻博
代表取締役	花坂耕治
代表取締役	岡崎哲哉
取締役	丸子彰
取締役	杉岡正三
取締役	細田英生
取締役(社外)	野田雅生
取締役(社外)	中上英俊(新任)
監査役(社外)	緒形秀樹
監査役	須藤哲夫
監査役(社外)	田中賢龍
監査役(社外)	野島誠(新任)

< 参考 >

当期の業績の概況及び次期の見通し

(1) 営業概況

① お客さま件数及び普及率

項 目		前 期 (21. 3. 31現在)	当 期 (22. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	6, 273 件	5, 319 件	△954 件	△15.2
	期末件数	563, 537 件	561, 945 件	△1, 592 件	△0.3
普 及 率		55.3 %	54.6 %	△0.7 %	—

② ガス販売量

(単位：千m³)

項 目		前 期 (20/4～21/3)	当 期 (21/4～22/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		113, 866	121, 661	7, 795	6.8
業 務 用	商 業 用	158, 949	171, 809	12, 860	8.1
	工 業 用	67, 928	69, 814	1, 886	2.8
	公 用	36, 952	39, 027	2, 075	5.6
	医 療 用	20, 130	21, 436	1, 306	6.5
計		283, 959	302, 086	18, 127	6.4
小 計		397, 825	423, 747	25, 922	6.5
他事業者向け供給		—	2, 966	2, 966	—
総 販 売 量		397, 825	426, 713	28, 888	7.3

(単位未満切り捨て)

③ 売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (20/4～21/3)	当 期 (21/4～22/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガ ス 売 上	41, 243	43, 776	2, 533	6.1
	受 注 工 事 収 益	2, 738	2, 015	△723	△26.4
	器 具 販 売 収 益	7, 159	6, 059	△1, 099	△15.4
	そ の 他 営 業 雑 収 益	58	94	35	60.7
	附 帯 事 業 収 益	1, 181	1, 438	257	21.8
	合 計	52, 379	53, 382	1, 003	1.9
営 業 利 益		2, 284	3, 606	1, 322	57.9
経 常 利 益		1, 435	2, 603	1, 168	81.4
当 期 純 利 益		271	955	683	251.3

(単位未満切り捨て)

(2) 設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増減	増減率 (%)
	実 績	構成比	実 績	構成比		
製 造 設 備	7,505	50.7 %	3,249	31.8 %	△4,256	△56.7 %
供 給 設 備	6,950	46.9	6,067	59.4	△883	△12.7
業 務 設 備	264	1.8	452	4.4	187	71.1
附 帯 事 業 設 備	85	0.6	442	4.3	357	419.4
(内 転 換 関 連 設 備) 合 計	(175) 14,805	(1.2) 100.0	(54) 10,211	(0.5) 100.0	(△120) △4,594	(△68.9) △31.0

(単位未満切り捨て)

(3) 次期 (平成23年3月期) の見通し

(単位：百万円)

項 目	22年度 (見 通 し)	21年度 (実 績)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	55,687	53,385	2,301	4.3
営 業 利 益	3,650	3,606	43	1.2
経 常 利 益	2,650	2,603	46	1.8
当 期 純 利 益	1,350	955	394	41.3

(単位未満切り捨て)

経営効率化目標の達成状況について

当社では、昨年、2007年度から2009年度における経営効率化目標を公表し、その達成に努めてまいりました。主な内容は、保安の確保、生産性の維持向上、環境保全への対応であります。その達成状況について報告いたします。

1. 保安の確保

(目標)

- ①経年管対策として、ねずみ鋳鉄管対策については、2011年までに完了することを前提に2007年度から2009年度の3か年の入れ替えを積極的に進める。
- ②保安上、重要とされている建物における「白ガス経年埋設内管」の対策について、2015年度までの対策完了を目指しつつ、お客さまのご理解をいただきながら可能な限り前倒しできるよう努力する。
- ③地震等非常災害時における被害の最小化と復旧の早期化に向けて、ガス導管網の地震対策を進める。

(達成状況)

- ①2009年度のねずみ鋳鉄管の入れ替え実績は約20kmとなりました。順調に入れ替えを進めており、北見地区に引き続き函館・千歳地区におきましても廃止工事を全て完了しております。その他の地区につきましても引き続き入れ替えを進めてまいります。
- ②「白ガス経年埋設内管」の対策につきましても、お客さまのご理解をいただきながら入れ替えを進めております。引き続き2015年度までの対策完了を目指しつつ、努力してまいります。
- ③地震対策として、二次災害の防止と供給停止地区の最小化を図るべく、導管網のブロック化、地震計の増設を進めております。また、ガバナ遠隔監視制御システムの整備を進めており、2011年度の完成を目指しております。

2. 生産性の維持向上

(目標)

- 従業員一人当たりのガス販売量を、2006年度実績に対して2009年度に15%以上アップさせる。

(達成状況)

- 従業員一人当たりのガス販売量は、2006年度の556千 m^3 /人に対して、2009年度は642千 m^3 /人となり、15.5%の増加となりました。

3. 環境保全への対応

(目標)

- ①環境負荷低減に寄与する天然ガスの普及拡大
- ②高効率機器の普及促進

(達成状況)

- ①天然ガスの販売量は堅調な伸びを実現しており、天然ガスの普及拡大を積極的に進めております。
- ②家庭用コージェネレーションシステム「ECOWILL」、省エネ型給湯暖房器「ECOジョーズ」、業務用コージェネレーションシステムの設定台数を着実に増やしており、高効率機器の普及拡大に努めております。また、次世代の家庭用コージェネレーションとして注目されております燃料電池「エネファーム」につきましても、2011年度の市場導入を目指し、メーカーと寒冷地仕様の共同開発を進めております。

以上